

- 2面 イラン情勢関連記事〈国際局〉
- 3面 中・四国旅客船労働協約改定集団交渉妥結／各自治体へ申し入れ〈北海道・道南〉
- 4面 各自治体へ申し入れ〈関西・名古屋〉

船員しんぶん

◆ホームページアドレス <https://www.jsu.or.jp> ◆Eメールアドレス kaiin@jsu.or.jp
 全日本海員組合発行第3115号(昭和25年8月24日第三種郵便物認可)

2026年(令和8年)
 4月15日
 本紙は毎月5・15・25日発行
 〒106-0032 東京都港区
 六本木7丁目15番26号
 全日本海員組合本部
 発行人 齋藤 洋
 TEL 03-5410-8329
 FAX 03-6910-5339
 定価1部50円
 (組合員の購読料は組合費に含む)

MEGURI2040

(記者発表)

世界初、複数自動運航船・同時運航

船員の命を守る船舶、安全運航技術に期待

3月27日、東京の晴海客船ターミナルで、2020年2月から推進している無人運航船プロジェクト「MEGURI 2040」の第2フェーズの船舶による「複数自動運航船・同時運航支援」の記者発表会が開催され、同時に複数の船舶と陸上支援センターをつないでの同時自動運航デモンストレーションと、内航コンテナ船「げんぶ」の船内見学会が実施された。記者発表会では、日本財団の尾形武寿会長と海野光行常務理事が主催者としてプロジェクトの概要を説明し、来賓として出席した水嶋智国土交通省国土交通事務次官と全日本海員組合松浦満晴組合長が、あいさつで自動運航船への期待について述べた。



左から日本財団の海野光行常務理事、全日本海員組合松浦満晴組合長、水嶋智国土交通省国土交通事務次官、日本財団の尾形武寿会長



晴海客船ターミナルで「げんぶ」のデモンストレーションが行われた



記者発表会で来賓あいさつする松浦満晴組合長

晴海客船ターミナルで開催された記者発表会には、各テレビ局をはじめ、新聞記者など多くのメディア関係者が出席し、はじめに主催者を代表して日本財団の尾形会長があいさつし、続いて日本財団の海野常務理事がプロジェクトの概要を説明した。

交通省国土交通事務次官が今後の国の取り組みについて述べ、松浦組合長が、この技術に期待するのは「船員の厳しい労働環境の抜本的な改善」であると述べた。

記者発表会・松浦満晴組合長の来賓あいさつ

私も全日本海員組合は、外航・内航・旅客船などの海運業や、漁船漁業などの水産業、海洋調査船など、船を中心とした海事関連産業で働く労働者で組織する、日本で唯一の産業別単一労働組合です。

家族や社会と離れ、わが国の経済と国民生活を支えるため、昼夜を問わず職務に従事している船員の立場で話をさせていただきます。

これまで進められている「MEGURI2040」プロジェクトにより、海運業界は「自動運航」という歴史的な転換点に立っております。

私たちがこの技術に期待するのは「船員の厳しい労働環境の抜本的な改善」です。

これまでの船員は、厳しい自然を相手とし、急激な気象海象の変化に即応し、特に神経をすり減らす、船舶の幅員を狭い水道の航行や、深夜の見張り、そして離着陸作業などをこなしてきており、これらは長年の船員経験の積み重ねによる知識の蓄積と、努力によって支えられてきておりました。

しかし、深刻な人手不足が続く今、過密なスケジュールのなかでの運航や、荷役作業などの運航業務以外の作業による疲労の蓄積もあり、船員一人一人の肩にかかる加重は限界に達しつつあります。

このような背景のなかで自動運航技術の開発が進められてきており、この技術の進展によるデータの蓄積とその活用により、船員への後方支援や

状況認識の高度化が進み、これまで人に大きく依存していた監視や判断などを高度なセンサーなどによって、船舶の幅員を狭い水道の航行や視界不良時の見張りをサポートし、離着陸等をアシストすることで、事故防止にも大きく貢献することが期待されます。

一方で、海上では常に予測不能な事態が起きる可能性があり、システムの不具合、通信の途絶、急激な気象海象の変化、機械が判断不能に陥ったときには、人によってリスク回避を行わなければならない。自動運航技術を開発することによって、人が減らせるというような安易な方向で開発が進められるべきではありません。

この自動運航技術は、船員の仕事を奪うものではなく、船員の労働負担を減らし、船員を作業から解放することに

よって、精神的・肉体的負担を劇的に軽減させ、船員を支え、より高度なマネジメント業務や管理に専念することを可能にすると考えております。

自動運航船が普及しても、海を熟知した「船員の知恵」が不要になることはありません。むしろこれからの船員は、自動運航という技術を使いこなす専門家として、伝統的な操船技術に加え、ITやシステム管理に精通した「海のスペシャリスト」としての役割を担い、その価値はこれまで以上に高まっていくでしょう。

自動運航技術が実用化され普及していくためには、技術面のほかに、それを扱う人材の育成、国際的な法規制、ルールの整備など、まだまだ解決しなければならない課題がたくさんありますが、このような自動運航技術が開発され発展していくことで、船舶運航の安全性が向上し、船員の労働負担が軽減され、安全で安定的な運航が実施されることにより、船舶が安全で安心して働ける職場となり、ひいては今後の後継者確保につながることも期待されます。

さらなる自動運航技術の開発・導入にあたっては、常に人を中心に考え、技術が人を助け、現場を支える船員の誇りと安全が置き去りにされることなく、最新技術が船舶の安全運航と船員の命を守り、海上での生活をより豊かにし、船員とその家族に真の安心をもたらしてくれることを願っております。

イラン情勢関連記事

安全輸送には、政府による管理体制の確立が不可欠 大型タンカー(VLCC)による国家備蓄石油輸送始まる



鹿児島県喜入・石油備蓄基地



2月末に始まったアメリカ・イスラエルとイランとの戦争により、ホルムズ海峡が事実上封鎖されており、わが国が原油輸入の90%以上を依存している中東地域からの原油供給が途絶えてから1カ月以上が経過している。

このため、政府は3月26日から国家備蓄石油(民間備蓄は3月16日)を放出し、当面の国内石油需要を賄っている。平時の国内石油輸送に

は、199〜4000総トンの内航タンカーを主流に、最大で載重量トン数(DWT)80000〜120000トンのアフラマックス型3隻が従事しているが、今般の国家備蓄を加えた石油輸送量は、内航タンカーの輸送能力をはるかに超えていることから、政府は特例的に外航船の国内輸送を許可し、VLCCなどの巨大な外航タンカーによる国家備蓄石油の国内輸送を実施することで、国内で必要とされる石油輸送量の不足分を補っている。

これに先立ち、本組合に対し、国土交通省海事局より外航船船による国内備蓄原油輸送の実施について説明を受けた。これに対しては、ホルムズ海峡が実質的に封鎖されている状況から、石油の国内需要を満たすため、緊急的に外航船船を活用せざるを得ないことへの理解を示しつつ、最重要課題として安全面への対応を挙げ、国内就航に不慣れた船員、特に日本語を使えない外国人船員による備蓄基地での荷役作業などに関し、安全管理の重要性和安全確保の徹底を要請した。

さらに、通常VLCCが国内の短距離輸送やデブリー荷役をすることは想定されておらず、想定外の問題が生じる可能性も否定できないため、

あらゆる安全対策とサポート体制を構築すべきであり、安全性を担保する観点から少なくとも日本人船機長を配乗すべきであると指摘した。

加えて、その他の国内海上輸送に関する懸念事項として、カボタージュ規制など関係法令に抵触する問題があるため、今回の緊急事態に関わる国家備蓄の輸送に限定した扱いとする様求めた。

その後、3月23日に国土交通省海事局より、国内における安定的な原油供給を確保することを目的とした備蓄原油輸送に関する「海外貸渡し方式による外航原油輸送船における緊急国内輸送に関する取扱いについて」が通知され要件が示された。また、FOC船には、日本籍船と同様の目的を果たすための大臣特許により今回の国家備蓄石油輸送に限定した国内就航が認められることとなった。

この海事局通知と大臣特許を踏まえ、関係支部には原油輸送船船を有する外航各社から続々と国内備蓄原油輸送に関わる申し入れがなされ、順次外航船船が国内備蓄原油輸送に従事している。

本組合は、各船の安全運航・安全荷役に資するよう、引き続き関係船社ならびに関係各所に対し、必要とされる取り組みを続けていく。

外航船による備蓄原油の国内間輸送

日本籍船(丸シップ)⇔緊急国内輸送の取り扱い通達

外国籍船(FOC船)⇔沿岸輸送特許の発出

前潟水産有限会社

遠洋マグロはえ縄漁船 第七十八福栄丸が出港



乗組員を激励する恒例の出港式には、乗組員の家族や会社関係者が出席し、はじめに今日で東日本大震災から15年が経過したことを踏まえ、黙とうがささげられた。

次に羽根田正社長が「長期間の航海となるが、安全第一で操業をお願いするともに大漁を期待したい」とあいさつし、安全と大漁を祈願して乗組員含め関係者で杯が交わされた。

続いて、デッキで写真撮影が行われ、乗組員の表情は気迫に満ち頼もしく、大漁を予感させ、船上に流れる景気づけの演歌が乗組員をさらに元気づけた。

準備が整い、漁労長からの出港の号令がかかると、乗組員が、きびきびとした動作で係船索を巻き取り、船が岸壁を離れると、見送る人たちに笑顔で応え、見送りの人たちも手を振り、船の安全航海と大漁を願った。

《鹿児島支部⇔発信》

鹿児島支部が担当する前潟水産有限会社の遠洋マグロはえ縄漁船・第七十八福栄丸が3月11日に静岡県清水港から漁場へ向けて出港した。

2026年4月15日
中央選挙委員会 議長 齋藤 洋

第40期全国委員の当選告示

一、2026年4月5日付で告示した第40期全国委員補充選挙については、立候補の受け付けを締め切り、立候補者の資格審査を行い、候補者が適格であることを確認した。

対立候補者がいない立候補状況であることから、全国委員選挙規則第25条D項により投票を略し、当選人を次の通りとする。

- 《企業区・企業単位》
- 095 高松地区沿海(補充定員1名・立候補者1名)
 - 当選人 岡田 哲則 小豆島フエリー 甲板手
- 以上

令和8年度 中・四国旅客船労働協約改定 集団交渉妥結



左から会社側・日浦徹治交渉委員代表と除補修中・四国地方支部長

妥結内容

- ①有効期間は、令和8年4月1日より令和9年3月31日までとする。
- ②船内食料金については、1人月額1360円とする。(50円増額)
- ③職別基本給の改定は標準船員(役付A:35歳)経験加給込1万1950円(ヘア8660円、経験加給3290円)114.48%アップの改定。
- ④家族手当については、18歳未満のおおむね在学中で職業を有しない23歳未満の子を月額1950円とする。

交渉概要

▽小豆島フェリー株式会社
令和8年度の中・四国旅客船労働協約改定集団交渉は、3月2日の第1回交渉を皮切りに期限内決着を目指し、3月9日に第2回、3月23日に第3回、3月27日に第4回交渉を開催し、中断をはきみつづき粘り強く交渉を展開した。

交渉概要

令和8年度の中・四国旅客船労働協約改定集団交渉は、3月2日の第1回交渉を皮切りに期限内決着を目指し、3月9日に第2回、3月23日に第3回、3月27日に第4回交渉を開催し、中断をはきみつづき粘り強く交渉を展開した。

交渉概要

令和8年度の中・四国旅客船労働協約改定集団交渉は、3月2日の第1回交渉を皮切りに期限内決着を目指し、3月9日に第2回、3月23日に第3回、3月27日に第4回交渉を開催し、中断をはきみつづき粘り強く交渉を展開した。



左から池上幸太北海道地方支部副支部長、池端英昭北海道議会議員、山崎秀和北海道地方支部長、濱坂真一北海道副知事、高橋亨北海道議会議員、若杉健太在籍専従執行部員

各自治体へ 海運・船員の政策諸課題に 関する申し入れ

北海道地方支部・道南支部
北海道・苫小牧市・石狩市・札幌市・小樽市・室蘭市・函館市・北斗市・七飯町・江差町・奥尻町

北海道地方支部と道南支部は1月～2月までの間、管轄の各地方自治体へ、海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを行い、喫緊の課題である船員職業の後継者の確保・育成のため、船員職業の重要性について説明した。



左から首藤孝治苫小牧市議会議員、金澤俊苫小牧市長、山崎秀和北海道地方支部長、池上幸太北海道地方支部副支部長、若杉健太在籍専従執行部員



左から上村賢石狩市議会議員、加藤龍幸石狩市長、山崎秀和北海道地方支部長、池上幸太北海道地方支部副支部長

申し入れは山崎秀和北海道地方支部長(兼務道南支部長)と執行部、職場委員・現場組合員が同行し、また、組合政治参与の高橋亨北海道議会議員、池端英昭北海道議会議員、村山拓司札幌市議会議員、道畑克雄函館市議会議員、首藤孝治苫小牧市議会議員、上村賢石狩市議会議員に同行いただいた。

申し入れは山崎秀和北海道地方支部長(兼務道南支部長)と執行部、職場委員・現場組合員が同行し、また、組合政治参与の高橋亨北海道議会議員、池端英昭北海道議会議員、村山拓司札幌市議会議員、道畑克雄函館市議会議員、首藤孝治苫小牧市議会議員、上村賢石狩市議会議員に同行いただいた。



北斗市



函館市



室蘭市



小樽市



奥尻町



江差町



七飯町



札幌市



南あわじ市



淡路市

関西地方支部 各自治体へ 海運・船員の政策諸課題に 関する申し入れ

兵庫県・神戸市・淡路市・南あわじ市・洲本市・明石市



洲本市

関西地方支部は昨年の12月から今年の3月までの間、担当する各地方自治体へ、海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを実施した。

申し入れでは船員税制をはじめ、喫緊の課題である船員後継者の確保・育成など、船員職業の重要性について説明し、理解を求めた。

申し入れ先の自治体は兵庫



神戸市

左から佐藤宗昭関西地方支部副支部長、神原将平八馬汽船職場委員、小沢彰史港湾局副局長、浦隆幸関西地方支部長、全国海友婦人会の奥山マリ子さん、川内清尚神戸市会議員、奥山智加子全国海友婦人会鈴蘭台支部長



兵庫県

県・神戸市・淡路市・南あわじ市・洲本市・明石市。

申し入れは浦隆幸関西地方支部長と執行部、職場委員に全国海友婦人会の奥山智加子鈴蘭台支部長と奥山マリ子さんが同行し、また、組合政治参与の黒田一美兵庫県議員と川内清尚神戸市議員が同行した。



明石市

が、税制面での対応は、国税も含め国全体で議論すべきと考えている。▽船員確保支援策については、海技教育機構と連携し、中高生を対象とした海の上のオープンキャンパスを行っている。今後も予算を組む、継続し海運産業の発展に寄与する施策を進めていきたい。▽フェリー・旅客船の維持・存続について、災害時の

各自治体の「対応者」と考え方

兵庫県の塩見彰浩産業労働部次長に「対応いただいた。▽船員税制について、趣旨は理解しており、関係各所に働きかけを行っていきたい。▽船員の後継者確保・育成について、日本における船員の重要性は理解しており、県として何が出来るか検討していきたい。▽フェリー・旅客船の維持・存続について、災害時のライフラインとなることは承知しており、活性化に向けて県としてバックアップできるような検討したい。

神戸市 小沢彰史港湾局副局長に「対応いただいた。▽船員税制について、個人住民税の均等割は地域社会の構成員(市民)の会費という観点から減免は難しいと考えるが、税制面での対応は、国税も含め国全体で議論すべきと考えている。▽船員確保支援策については、海技教育機構と連携し、中高生を対象とした海の上のオープンキャンパスを行っている。今後も予算を組む、継続し海運産業の発展に寄与する施策を進めていきたい。▽フェリー・旅客船の維持・存続について、災害時の

陸路に代わる緊急輸送手段と臨時の宿泊施設として、重要な役割であると認識している。淡路市 川田敦大淡路市長に「対応いただいた。▽後継者確保について、地元の小学校で職業体験を定期的に行っている。船員職業を紹介できるのではないかと考えている。▽本四架橋料金取受業務の維持・存続については、歴史的背景が風化しないよう適正に対応したい。などの考え方が示された。

南あわじ市 前川恭範総務企画部ふるさと創生課係長に「対応いただいた。▽船員税制について、人口減少で税収が減る中で、特定職種に限定した減免は住民の理解を得ることが難しいと考える。などの考え方が示された。

洲本市 西原健二企画情報部企画課長に「対応いただいた。▽船員税制について、実際に住んでいなくても家屋が「家屋敷税」として課税されるように、行政サービスの享受量で決定されるものではない均等割りの減免は公平性の面からも難しい。過疎化対策で何らかの対策は必要と考えており、今後の検討課題としていきたい。などの考え方が示された。

明石市 門田康彦都市整備室長に「対応いただいた。▽船員税制について、行政サービスの享受量によるものではなく、地域の会費として公平に取り扱っていることから実施は難しいと考える。近隣自治体や神戸市の動向を注視していきたい。などの考え方が示された。



愛知県

左から佐藤雄亮太平洋フェリー職場委員、宮脇幸次東海北陸旅客船協会会長、山原始名古屋支部長、大村秀章愛知県知事、岡明彦愛知県議会議員

名古屋支部 各自治体へ 海運・船員の政策諸課題に 関する申し入れ

愛知県・三重県・鳥羽市・志摩市・田原町・南知多町



鳥羽市



三重県



田原市



志摩市



南知多町

名古屋支部は1月〜2月までの間、管轄の各地方自治体へ、海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを行い、喫緊の課題である船員職業の後継者の確保・育成のため、船員職業の重要性をいねいに説明した。

申し入れ先の自治体は愛知県・三重県・鳥羽市・志摩市・田原町・南知多町で、海員組合と全国海友婦人会、東海北陸旅客船協会が合同で実施した。申し入れには山原始名古屋支部長と執行部に、佐藤雄亮太平洋フェリー職場委員と東海北陸旅客船協会および全国海友婦人会が同行した。

船員税制に「理解いただき、船員の住民税減免を実施している鳥羽市と志摩市を訪問し、鳥羽市では小竹篤鳥羽市長に「対応いただき、志摩

市では橋爪政吉志摩市長に「対応いただいた。

その他の「対応者」

愛知県 大村秀章愛知県知事に「対応いただき、大村知事からは燃料油価格高騰対策、旅客船事業の継続、船員育成は重要な課題であると認識しており、今後も海運・旅客船事業の振興に向けて関係者と連携のうえ取り組みたいとの考えが示された。

三重県 野呂幸利三重県副知事に「対応いただき、フェリー・旅客船は自然災害において重要な役割を担うため、重要と認識している。離島航路補助制度について、県単独での法改正は困難であるが、他自治体と連携しつつ、国へ働きかけていきたいとの考え方が示された。

田原市 山下政良田原市長に「対応いただき、フェリー活性化に向けての観光誘致に引き続き取り組みたいとの考え方が示された。

南知多町 石黒和彦南知多町長に「対応いただき、海上輸送の重要性は理解している。関係各所へ働きかけたいとの考え方が示された。